



東海公衆衛生学会 理事会通信

東海公衆衛生学会事務局

平成18年1月発行

2006年1月発行

平成17年度役員選挙一任期满了を迎えて 各理事からのメッセージ

理事長退任ご挨拶 ―「ローカルに行動を」

徳留 信寛

名古屋市立大学大学院医学研究科健康増進・予防医学分野 教授

2000年以前の東海公衆衛生学会の運営は、東海4県1市からの賛助金、7大学医学部・医科大学・衛生学部・衛生学・公衆衛生学教室(16教室)、岐阜薬科大学からの分担金の合計約110万円を基盤としていました。しかし、地方自治体の財政状況逼迫により、2001年より行政からの賛助金がストップされ、ついで大学からの分担金も廃止され、本会は個人会費制に移行しました。

その急激な変化のなか、初代理事長豊嶋英明先生(名古屋大学教授)はリーダーシップを発揮され、「エビデンスに基づく公衆衛生を」というスローガンのもと、新しいかたちの(学会本来の姿ではありませんが…)本会の基本路線を敷かれました。

本会は会員数約400名で構成されており、若干名の理事・評議員による年会費¥3,000と一般会員による¥2,000で運営されることになり、たちまち苦しい財政状況に陥りました。それが理由の一つですが、第49回学術大会(2003年静岡県が開催)では、本会の存廢の是非が問われました。

本会学術大会は、従来、大学の衛生学・公衆衛生学教室が主催していましたが、現在、東海4県1市が持ち回りで開催し、関連の大学がサポートするという体制がとられています。節目の第51回大会(2005年)は特記すべきものとなりました。すなわち、岐阜県の主催ではなく、地方都市多治見市(会長:西寺雅也市長、サポート:清水弘之先生)によって主催されたからです。これはまさに「ローカルに行動を」を具現化した画期的なものであり、本学会の今後の方向性を示しています。また、その大会では、理事長指名理事数が3名から5名へ増枠されました。

公衆衛生は「サイエンス」であり、「アート」であると言われますが、前者は「エビデンスに基づく公衆衛生を」につながり、後者は「ローカルに行動を」ということに符合します。地方の公衆衛生活動は、地域・職域など住民のニーズに応えるものでなければなりません。すなわち、人びとの安心・安全に奉仕し、生活の質の向上に貢献し、幸福の追求、自己実現をサポートすべきものと考えられます。その活動には官・学・産・民の連携・スクラムが必須です。

この2月には本会理事・評議員の役員選挙が行なわれます。新執行部体制のもとで、本会の一層の充実・発展が期待されるところです。会員の皆様には本会の公衆衛生活動を自らのものとしてとらえ、主体的に参画されることをお願いします。大変微力ではありましたが、この3年間理事長として本会の運営に携わって参りました。理事・評議員・会員の皆様のご協力に心より感謝いたします。

事務局より

一旦、解散まで追い込まれた本学会ではありますが、現在の理事会では前向きな話し合いを重ね、再生に取り組んでまいりました。会員の皆様のご支援・ご協力を得て、名古屋市における第50回大会、多治見市における第51回大会を無事成功に終えることができ、また会員数もわずかではありますが増加傾向にあることは、理事会および事務局にとって大きな喜びです。

今年度は役員選挙の年にあたり、来年度からは新役員による東海公衆衛生学会理事会・評議員会が発足いたします。任期満了にあたり、各理事より本学会へのメッセージをお寄せいただきました。この機に是非会員のみならず、本学会の在り方についてお考えいただき、今後の活動についてなど、ご意見・ご提案を事務局までお知らせ下さい。お待ちしております。(事務局 小嶋 雅代)

目次

事務局	徳留信寛	1
青木伸雄	明石都美	2
犬塚君雄	木村雅芳	
岩瀬愛子	清水弘之	3
豊嶋英明	東海公衆衛生学会役員名簿	
永田知里	藤岡正信	4
横山和仁		

東海公衆衛生学会事務局

名古屋市立大学大学院

医学研究科

健康増進・予防医学分野

(公衆衛生学教室)

〒467-8601

名古屋市瑞穂区瑞穂町川澄1

TEL:052-853-8176

FAX:052-842-3830

E-mail: tokai-ph@med.nagoya-cu.ac.jp

公衆衛生と本学会について思うこと

青木伸雄

浜松医科大学健康社会医学 教授

公衆衛生に関する最近の一つの話題は、WHOのいうスピリチュアリティというものであります。国際的に注目されている新分野です。もう一つの新しい分野として、行動変容に関する分野をあげることができます。東海地区の先進気鋭の多くの研究者により、世界の中で注目される研究をどんどん発表して欲しいという願望をもっています。

健康を栄養・運動・休養の視点から疫学的に研究することも一層大切になってきています。栄養疫学などの分野は、今後非常に発展の期待されている分野といえます。現代社会をみますと、少子高齢化・政府などの財政難・IT新技術・健康等危機管理が注目されています。いずれも公衆衛生と関連しており、また、疾病構造の変化・医療保険制度の改革などと関連しています。地域に適した公衆衛生対策に生かせるエビデンスを行政に提供することも東海地区の公衆衛生研究者にとって必要な場合が多くあります。充実して欲しい分野といえましょう。

行政から大学に望むこと

明石都美

名古屋市千種保健所 所長

今年度の東海公衆衛生学会学術大会は、多治見市長さんが大会長を務められ、初めての試みとして印象に残る大会でした。多治見市の関係者の方々には敬意を表するところです。

その大会のシンポジウム「公衆衛生における研究と行政の連携」の中で、行政から大学に望むことを問いかけていました。今、そのことを書くのも時期遅れも甚だしいのですが、会場での私の思いは、保健所に就職して改めて気づかされた「公衆衛生？の負の遺産」をどうすればなくすることができるのかという漠然とした思いでした。廃止された「らい予防法」「優性保護法」、水俣病、非加熱製剤の問題、今回のアスベストもそうなるのでしょうか。

表題のことですが(突然身近なことになります)、結核、SARS等感染症に対する市民の不安がおきた時、「誰か大学の専門家の方々から、客観的な意見として新聞、TV等で応援をしてもらえれば」と切実に思ったことが2～3回はありました。マスコミの影響力の中で、公正、冷静かつ信頼される情報発信の役割として大学の存在は大きいと思います。偏見のために、職を失う人もいるのが現実ですが、この問題については心して、いつも考えてゆきたいと思っています。

理事を終えるに当たって

犬塚君雄

愛知県健康福祉部 技監

早いもので2期目の理事の任期が終わろうとしています。この3年間の当初は、本地方会が存亡の危機にあり、いかに対応するか非常に悩んだ時期でありました。「地域に根ざした活動を研究し議論する公衆衛生学こそ、地方会の存在する意義がある」という徳留理事長の力強い発言に勇気づけられ、少しでもお役に立てばと務めた3年間でした。もとより浅学非才の上、行政職として関わりに限度があり、結果として十分な活動ができたとは申せませんが、今日までこの地方会が活動を続けることができたことに対する会員の皆様のご協力に感謝申し上げます。

衛生行政の分野では、保健・医療・福祉の連携から統合へと進む中、介護保険法の見直しや障害者自立支援法の制定、医療提供体制の抜本的な見直しなどが行われようとしています。こうした激動の時代にあって、今後この地方会でも従来の公衆衛生の分野に止まらず、医療経済や保健医療政策について活発な議論が展開されることを期待しています。

木村雅芳

静岡県中部保健所 所長

静岡県の行政として、徳留理事長様より理事の大任を仰せつかりましたが、力不足に申し訳なく思っております。

新型インフルエンザに対する危機感が高まる中、静岡県においても行動計画が策定され、本格的な準備に入っています。ウイルス学的知見をはじめ、感染症学、疫学等様々な専門家が、国内外に協力し合って対策を行う中、保健所は地域の安全を担う立場にあります。病院や診療所などの医療関係者だけでなく、養鶏に携わる方々、市町村行政や自治会の協力を得ながら、アウトブレイクをコントロールし、被害を最小限に抑えることが、私たちの仕事です。患者の集中に対しては、当保健所から感染症診療用仮設テントを貸し出す等、精一杯役割が担えれば良いと考えています。

東海地区の学術・行政関係者の集まる本学会は、私たちの強いネットワークであると常々心強く思っています。これからも、ご指導ご鞭撻をお願いいたします。

理事退任の挨拶**岩瀬愛子****多治見市保健センター
多治見市民病院副院長・眼科部長**

私は、本来臨床医です。専門は眼科です。しかし、2000年に日本緑内障学会と多治見市で疫学調査(多治見スタディ)を実施したことを契機に、岐阜大学の清水弘之先生のご指導の下、微力ながら疫学・予防医学・公衆衛生分野の仕事させていただいています。その中には多治見市の健康日本21関連施策「ハッピープラン」の策定などがありました。

このような私が理事に選出されたのは晴天の霹靂ではありましたが、せっかくの機会にと色々発言させていただきました。また昨年は、多治見市で本学会の学術大会も実施させていただきました。

このすべての経験から思うことは、臨床・保健・行政のどの分野にも、公衆衛生学的知識が浸透していないことです。EBMに基づかない施策がどれほど無駄な方向に労力を使っていることか？理想的な「官・学・産・民の連携」までには、どれほどの時間がかかることか？

東海公衆衛生学会は、この地方で、その中心となるべきであり責任を持っていると思います。今後の発展を祈念いたします。

小さな学会だからこそ**清水弘之****さきはひ研究所 所長**

東海公衆衛生学会は、個人会員が支えている。と言えば、そんなことは当たり前、何を今さら、と不思議に思う方がおありかもしれません。ところが、この学会は5年ほど前までは大学の関連講座や県の衛生関係部局が団体加入していて、個人がかすんでいたのです。

中身が魅力的でないと、会費を払う気がなくなり、すぐに会員も減り、会そのものが消滅することになってしまいます。相互に情報を交換したり、励ましあうことにより、何か得をしたと思えるような組織に育てる必要があるのですが、その育てる役は、大きな学会のように長老ではなく、会員の一人一人であるというのが小さな学会の特徴です。

小さな学会は、相互の顔がよく見えます。学術総会、その他の機会を通して、わくわくするような活動につながる何かを見つけることにしようではありませんか。

東海公衆衛生学会の役員選挙にあたり 豊嶋 英明**名古屋大学大学院医学研究科 公衆衛生学 教授**

この学会が個人会員制度に移行した第1回目の学術大会が平成13年に愛知県で開かれて以降、主催地域は三重県、静岡県、名古屋市、岐阜県と一巡し、来年度は2巡目に入ります。

会場の運営は各地域の行政の方々を担当して戴き、各地域の大学などの学術研究組織と相談して、内容を決定する方式が機能してきたように思います。心配されていた程の会員数の減少はなく、学会での意見交換も活発であり、学会の存在価値が認められたように思います。

この学会は東海地方で公衆衛生に携わる人々の研鑽の場であることはいまでもありませんが、公衆衛生を支える職種は多岐にわたります。学会運営にあたる役員も地域的な偏りのみならず、職種の偏りも考慮して選ばれるべきでしょう。

この学会の発展には、先ずはこのような会員を一つの大きな力に結束することが出来る役員を選出することが大切だと思いますが、学術的にも財政的にも学会を支えるのは会員自身であるとの意識を持ち続けることが不可欠でしょう。

**東海公衆衛生学会
役員名簿
(2006.1 現在)****理事長**

徳留 信寛

理事 (五十音順)

青木 伸雄

明石 都美

犬塚 君雄

岩瀬 愛子

木村 雅芳

清水 弘之

寺尾 允宏

豊嶋 英明

永田 知里

中山 治

藤岡 正信

横山 和仁

監事

金田 誠一

橋本 修二

評議員

五十里 明

小坂 みち代

中村 美詠子

井口 恒男

兒嶋 昭徳

橋本 修二

石川 昭

小嶋 雅代

服部 悟

石川 仁

小林 章雄

浜島 信之

井谷 徹

子安 春樹

日置 敦巳

伊藤 求

榊原 久孝

藤原 奈佳子

井奈波 良一

佐甲 隆

朴 豊源

岩田 弘敏

澁谷 いづみ

増田 志津恵

氏平 高敏

竹内 宏一

松本 一年

岡本 和士

田島 和雄

村田 真理子

加藤 昌弘

田中 耕

望月 朝味

金田 誠一

玉腰 浩司

吉田 京

北村 純

中島 正夫

和田 文明

栗田 孝子

永瀬 久光

(事務局連絡1)**選挙について:**

締め切りは1月31日(必着)です。

投票用紙は3種類、封筒が2種類同封されています。選挙の概要をよくお読みいただき、選挙管理委員会(岐阜大)までご返送ください。

不備がありましたら、お手数ですが学会事務局までご連絡お願いいたします。

(事務局連絡2)**メールアドレス登録のお願い:**

皆様のご協力のお陰で、本学会の会員数は微増、また会費未納者も激減し、学会の財政状況は一時より改善しました。

しかし、本学会の年会費2,000円の中、約2分の1は大会運営補助金に充てられており、学会事務局運営費は会員一名につき約1,000円という限られた予算です。

昨年度より、通信費の削減のために、事務局から会員のみならずさまへの情報提供は、ホームページ <http://tpha.umin.ac.jp> およびメールマガジンを通して行うことになりました。

メールアドレスを未登録の方は、事務局 tokai-ph@med.nagoya-cu.ac.jp までメールにてご連絡下さい。

この3年間を振り返って**永田知里****岐阜大学大学院医学系研究科疫学・予防医学分野 教授**

理事としての役目を十分に果たせないままで任期終了を迎え、誠に申し訳なく反省しております。個人的にはこの会の持つ意義や役割を考えることが、「公衆衛生」そのものを捉え直すといったこととなり、寧ろ勉強させていただいたと感謝いたす次第です。特に、任期中に参加させていただいた第50回、第51回の東海公衆衛生学会学術大会では、自治体を中心とした公衆衛生の取り組みに強いパワーが感じられ、今後、大学の研究室から視野を広められるよう努力する必要があると実感いたしました。

本会の理事を務めさせていただき、ありがとうございました。

第52回学術大会の開催に向けて**藤岡 正信****第52回東海公衆衛生学会学術大会長
(財)愛知県健康づくり振興事業団**

平成13年に新体制での最初の学術大会が愛知県で開かれ、18年には再び愛知県が当番を務めることになった。この間に、学会自体の存亡についての議論もあったが、無事再生して活発な運営・討議が各大会で行われている。我々も先輩諸氏に負けないよう、確りとした大会へと準備を進めている。県市の健康日本21の成果も出てきているし、開催地“あいち健康の森”を考え、テーマを“健康長寿をめざして”に決めた。

健康長寿の定まった定義はいまだないようだが、めざす所は想像できる。これまでの取り組みとその成果、ここまで進んだ研究内容などについて理解が深められればと思う。さらに、テーマを含めた公衆衛生の諸課題について、研究・行政・民間が同じ土俵上で議論できたらと思う。本学会の発展のためにも、是非多くの皆さんに参加してもらい、有意義な大会にできるよう頑張りたい。

横山 和仁**三重大学大学院医学系研究科 公衆衛生学教授**

一昨年に三重大学に赴任してから3年目もうすぐ終わろうとしています。東海公衆衛生学会の理事をお引き受けしながら十分な活動もせず、申し訳ないと反省しております。

さて、平成17年度より文部科学省の連携融合事業「地域再生支援事業」として「地域医療再生プロジェクト」がスタートしています。これは、「東紀州地域再生プロジェクト」および「観光地震防災プロジェクト」とともに、三重大学が国の支援を受け、自治体と協力して教育と研究を通じて地域作りや地域発展に寄与することを目指すものです。具体的には、僻地の医療や公衆衛生に携わる人材の確保及び僻地の医療・保健水準の向上をめざす事業を行うこととしています。詳しくは、ホームページ <http://www.medic.mie-u.ac.jp/project/web/> をご覧いただけますようお願いいたします。会員の方々からご提案いただければ、共同事業として予算を計上したいと考えております。

宣伝になってしまいましたが、東海地域の公衆衛生の向上に貢献したいと考えております。今後ともよろしく願い申し上げます。